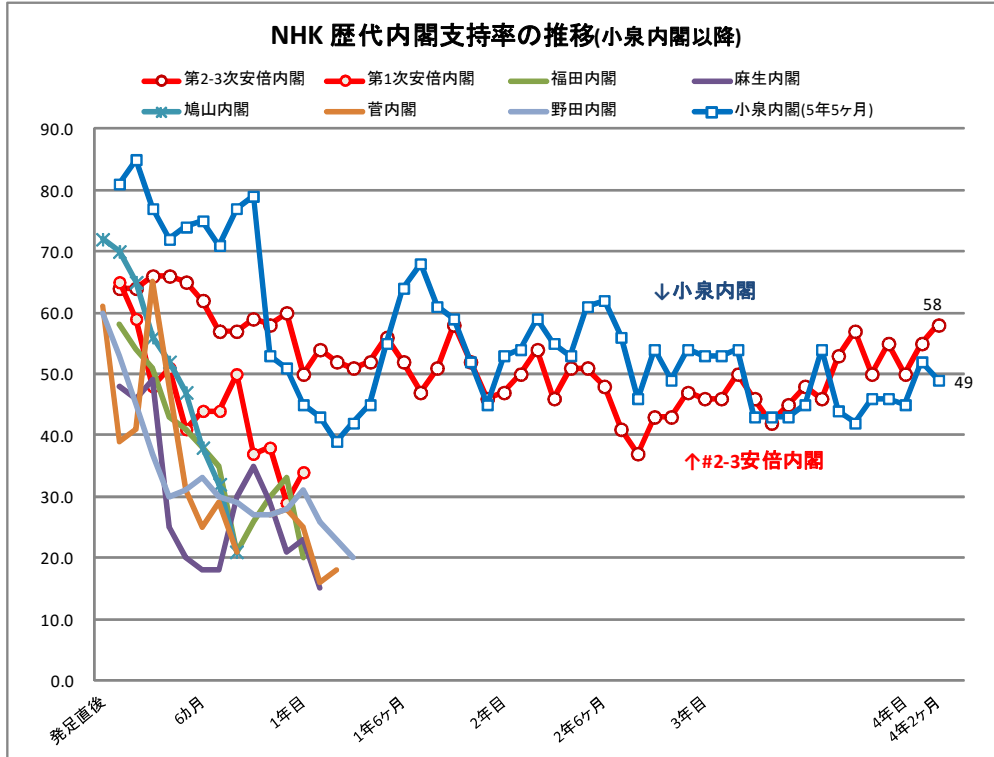


# 直近の世論調査から - 2017. 3. 10 (安倍内閣の支持率要因は？4点セットの雲行き)

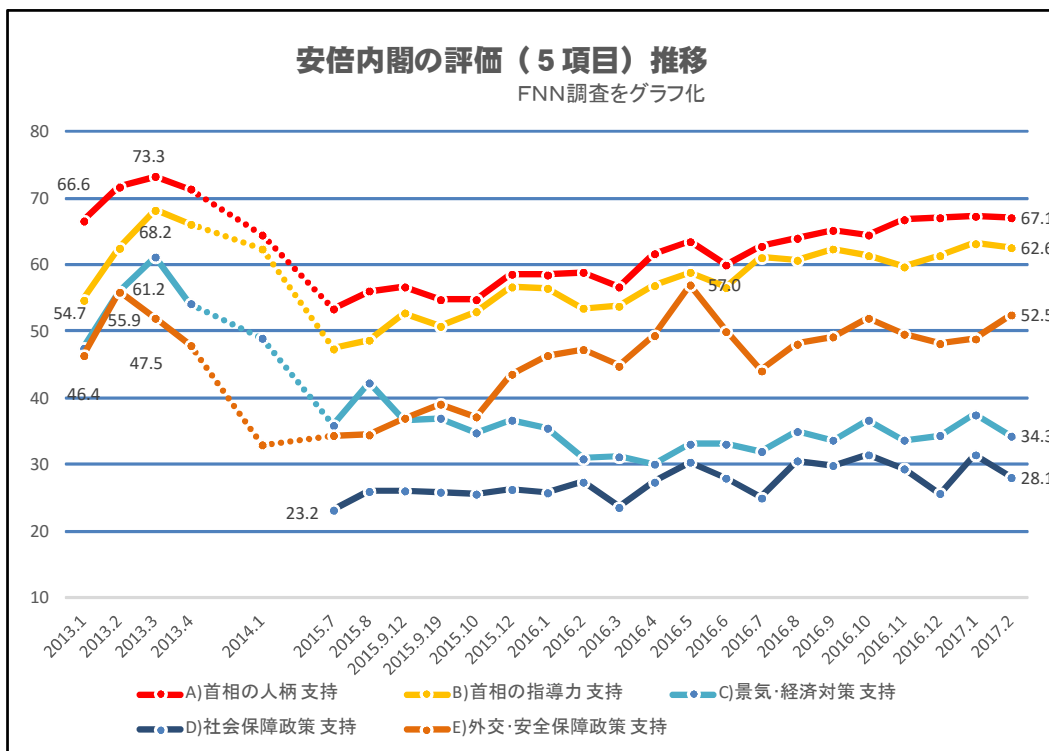
## 1. 安倍内閣の高支持率の要因は…景気・経済対策はダウン、「見慣れた顔」の人柄・指導力

①安倍内閣の 11 社平均での 2 月支持率は 57.9 %で、先月から 0.5 %減少したが、不支持率も先月から 1.3 %減少しており、依然、高い支持が続いている (自民党の支持率も 39.3%で 0.5%減)。先週の自民党大会では党則を改正して首相任期を 3 期 9 年まで可能にした。これで当面の目標は小泉内閣の 5 年 5 ヶ月超え (左図は NHK)。今回は安倍内閣支持率の要因を見てみたい。



から 1.3 %減少しており、依然、高い支持が続いている (自民党の支持率も 39.3%で 0.5%減)。先週の自民党大会では党則を改正して首相任期を 3 期 9 年まで可能にした。これで当面の目標は小泉内閣の 5 年 5 ヶ月超え (左図は NHK)。今回は安倍内閣支持率の要因を見てみたい。

FNN 調査では安倍政権について、A) 首相の人柄、B) 首相の指導力、C) 景気・経済対策、D) 社会保障政策、E) 外交・安全保障政策の 5 項目に分けて評価の調査を続けている。



その動向をみると面白い。「人柄・指導力」というやや抽象的な概念はとりあえず後回しにしても、第 2 次安倍内閣発足当初から期待の大きかった B) 景気・経済対策への支持は 2013 年 3 月の 61.2%をピークに低落、今や 30 ~ 40%未

満の支持で低値安定という状態になっている。D) 社会保障政策は初めから低く、せいぜい 30%前後の支持水準に止まっている。一方、E) 外交・安全保障は当初の 55.9%をピークに、安保関連法騒動などで低迷し、安保法成立後は、アメリカ、ロシアなどとの積交外交の影響か、上昇傾向を示している (2014 年 1 月調査の低値は前年 12 月の特定秘密保護法成立と首相の靖国神社参拝による影響、

2016年5月調査で2度目のピーク57.0%があるのは伊勢志摩サミットとオバマ大統領の広島訪問の影響)。当初から順当な安定した支持率を示すのは、首相のA)人柄とB)指導力である。これらについては、今なおピーク時と匹敵する60%台という高い水準にある。

②読売新聞(2.9)は「安倍内閣4年 高支持率のワケ」と題し、「個別政策では『不支持・評価しない』が多くても、政権の安定感自体が評価されているのではないか」(前田幸男・東大教授)という分析をしている。(例えば、年金改革関連法=賛成33%反対57%、カジノ解禁法=賛成33%反対57%、経済政策=評価する46%評価しない40%、駆けつけ警護の任務付与=評価する49%評価しない42%)。いずれにせよ、景気・経済と社会保障という国民が最も関心を寄せる内政課題に対する評価は決して高くなく、官邸主導の権力体制(スムーズな政権運営)、ビジュアル外交、4年という長期政権で“見慣れた顔”、“他に誰もいない”(よりました)などのことが“安倍首相の人柄、指導力、安定感、安心感”として支持率に繋がっていると思われる。

③そうした政策課題とのギャップを埋めるべく、昨年6月には「ニッポン一億総活躍プラン」を策定、いわゆる“新三本の矢”(GDP600兆、希望出生率1.8、介護離職ゼロ)の実現に向けた施策や、これを実現するための「働き方改革」という手立てを打ってきている。政権側も社会政策と経済成長の関連性を理解した結果だろう。もともと低値の“社会保障政策”支持がじわりと上昇傾向にあるようにも見える。とはいえ、いわゆる「骨太方針2015」は「社会保障給付の増加を抑制することは個人や企業の保険料等の増加を抑制することにほかならず、国民負担の増加の抑制は消費や投資の活性化を通じて経済成長にも寄与する」、ニッポン一億総活躍プランでは「強い経済、『成長』の果実なくして、『分配』を続けることはできない。成長か分配か、どちらを重視するかという長年の論争に終止符を打ち、『成長と分配の好循環』を作り上げる。これが他の先進国に先駆けて示す新たな『日本型モデル』と呼ぶべきメカニズムである」としており、経済成長(GDPやGDIの増加)を優先させることが国民を豊かにする、という彼らの本質的なロジックは変わらない。

## 2. 4点セット(文科省天下り・テロ等準備罪・南スーダンPKO・森友学園)の雲行きは?

④ここにきて安倍政権の雲行きを怪しくしかねない問題が出てきた。“4点セット”と呼ばれる文部

文科省の組織的天下りに対する対応			テロ等準備罪-不安を感じるか		
	十分だ	十分でない		感じる	感じない
毎日2.20	8	75	朝日2.21	55	33
	今のままで	規制強化を	テロ等準備罪-金田法相の言動		
朝日2.21	13	78		問題だ	そう思わない
文科省天下り軋旋は他省庁でもあると			共同2.14	69.5	
	思う	思わない	南スーダンPKO-自衛隊継続の可否		
ANN2.27	89	2		必要だ	そう思わない
国家公務員の定年・天下り問題			ANN2.27	28	51
ANN2.27			PKO南スーダン-稲田防衛相答弁		
①定年前に辞任する仕組みが必要	11			納得できない	そう思わない
②働き続けられる仕組みが必要	65		共同2.14	66.4	
国有地売却問題-国会審議で明確に			防衛省の公文書の取り扱いは適切か		
	そう思う	思わない		そう思う	思わない
ANN2.27	83	7	ANN2.27	5	83
安倍夫人の名誉職は適切だったか			稲田防衛相の辞任は必要か		
	そう思う	思わない		そう思う	思わない
ANN2.27	9	70	ANN2.27	35	44

科学省からの天下り問題、テロ等準備罪法案をめぐる国会議論やメディア対応に“配慮”を求める金田法相(法務省)の文書配布問題、南スーダンPKOに派遣された陸上自衛隊の日誌“隠蔽”と“戦闘”をめぐる派遣そのものへの問題、森友学園への国有地払い下げ疑惑である。

南スーダンPKO派遣では、「昨年7月にジュバであったものが戦闘かという議論が委員会であるが、言葉遊びでは」(2月21日衆院予特中央公聴会 NGO国際ボランティアセンター今井氏の発言)と言うとおり、法的な“戦闘”との違いを説明する稲田防衛相の答弁に「納得できない」が共同

テロ等準備罪法案への賛否(1~2月の変化)			
	賛成	反対	NA.DK
JNN2.6	53	27	20
NNN2.20	33.9	37.0	29.2
朝日2.21	44	25	31
ANN2.27	36	35	29
平均	41.7	31.0	27.3
1月5社平均	55.3	28.9	15.8

通信調査で66.4%となった。ANN調査では「自衛隊派遣の必要性」に否定的な考えが51%となり(賛成は28%)、やはり現政権が思い描くような武器使用を想定した国際貢献と世論には意識のズレがあるようだ。報道される現地の情勢も踏まれば、いま何かが起こる前に、日本としてのPKOを含む国際協力活動への参画のあり方について、もう一度考え直して、国民全体の共通理解・合意を

図るべきだろう。

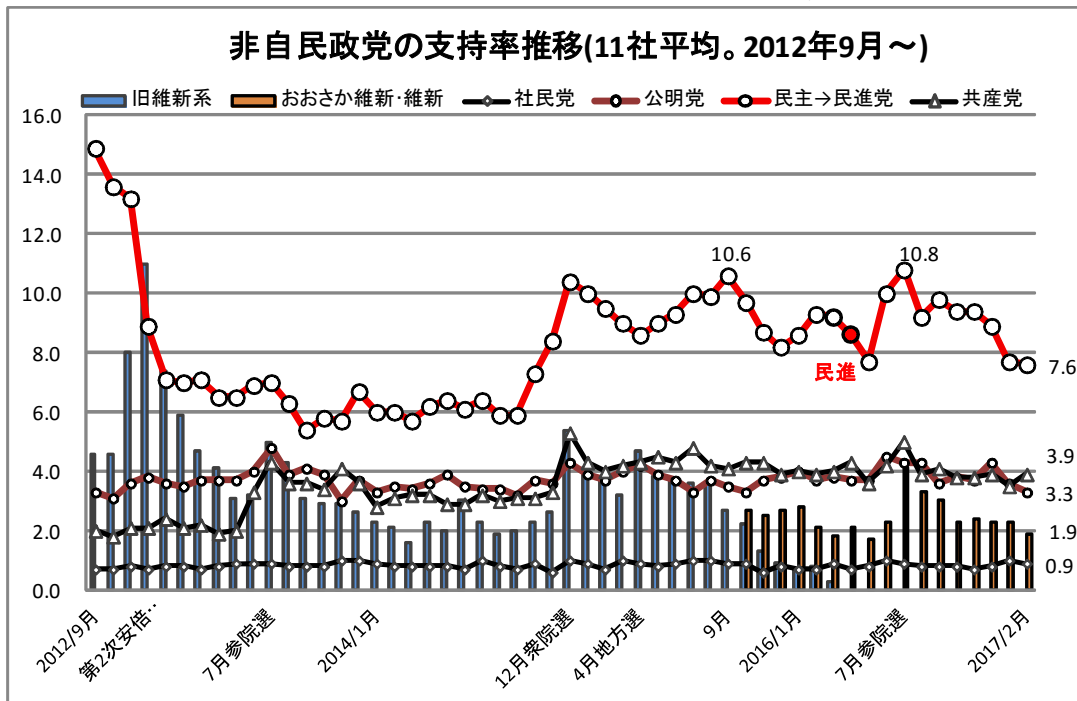
⑤テロ等準備罪法における金田法相(法務省)の文書配布では、「問題だ」とする意見が共同通信調査

で 69.5 %あったが、法案自体への賛否は 2 月の 4 社調査では「賛成」が 41.7%、「反対」 31.0%と、賛成派がやや多い傾向にある。しかし、先月 1 月の調査の 5 社調査からみれば、「賛成」が 55.3%から 41.7%に 13.6%も減少し、「わからない・無回答」が 15.8%から 27.3%に 11.5 %増えており（調査社が違うので一概に言えないが）、法案賛成へのためらいが出てきているようだ。また、朝日新聞調査ではテロ等準備罪に「不安を感じる」人の割合が 55 %と高い。一昨年の安保関連法論議の時も、審議が深まるにつれて、その不安要因が意識され反対派が増えてきたことを思い出すと、今回のテロ等準備罪法案も似たような経過をたどる可能性があるように思うのだが…。

また 2 月 10 日に最初の報道があった森友学園「瑞徳の國記念（安倍晋三記念）小学校」への国有地払い下げ疑惑は、現在、メディアも野党もこの問題をさかんに取り上げて追及している。まさに「首相の人柄」を問われる問題である。自公与党は国会での参考人招致に反対して、これを揉み潰すのに躍起になっているが、世論調査でも国会審議で真相を明確にすべきだという意見は 83%と圧倒的だ（国会審議での明確化に反対は、わずか 7%。ANN）。

### 3. 民進党「2030年原発ゼロ法案」は断念。原発再稼働に反対は57%（賛成は29%）

⑥ 安倍政権の動向ばかりが気になる一方、野党・民進党の姿はなかなか見えてこない（2 月の支持率は 7.6%）。



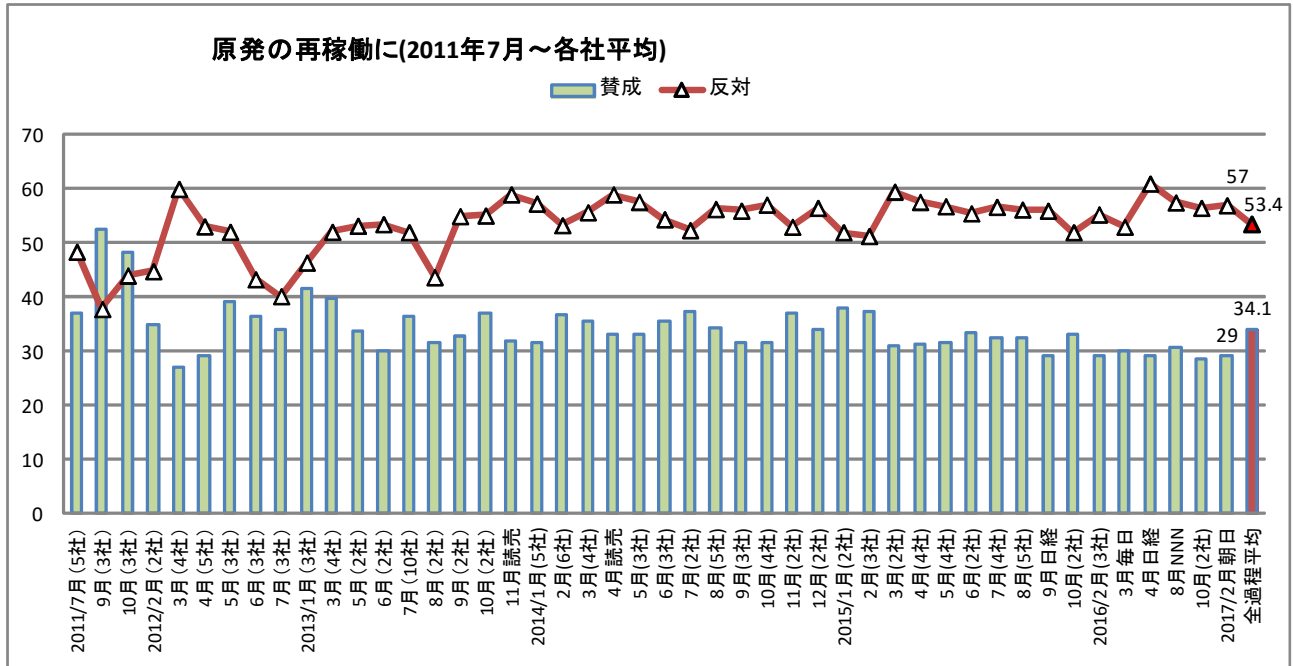
東京都議会では「都議会民進党」と「民進党都議団」（旧維新系）が統一会派となったが、その名称からは“民進党”の文字がはずれ、小池都知事人気があやかっような「東京改革都議団」となった。また、民進党本部では次期衆

院選に向けた原発政策についての党エネルギー環境調査会（1.27）では、執行部が目指していた「2030年原発ゼロ」方針は、党内や支持団体である連合からの異論も受けて 3 月の党大会での表明は断念、先送りした。民主党時代からの応援団を自負する法政大の山口二郎教授は「党内の脱原発派の動きを見守ってきたが、最後はこれかと嘆息。これからもやせ細る支持基盤のためにしょぼい野党として生きていきますという宣言なり」との冷やかなコメントをツイートしている。一方で民進党はこの日の調査会では「原発ゼロ基本法案」（仮称）策定することを決めた。どこまで踏み込んだ内容になるのか心許ないが、なおこの基本法策定に期待する声もある。本気で、原発ゼロを目指すならどんな内容にすべきか、東京新聞 2.3 は、「再稼働に歯止め」「『廃止年』明確に」「再処理から撤退」の三点の明確化を訴えている。※他の政党の支持率…公明 3.3、共産 3.9、社民 0.9、維新 1.9、支持なし 39.8

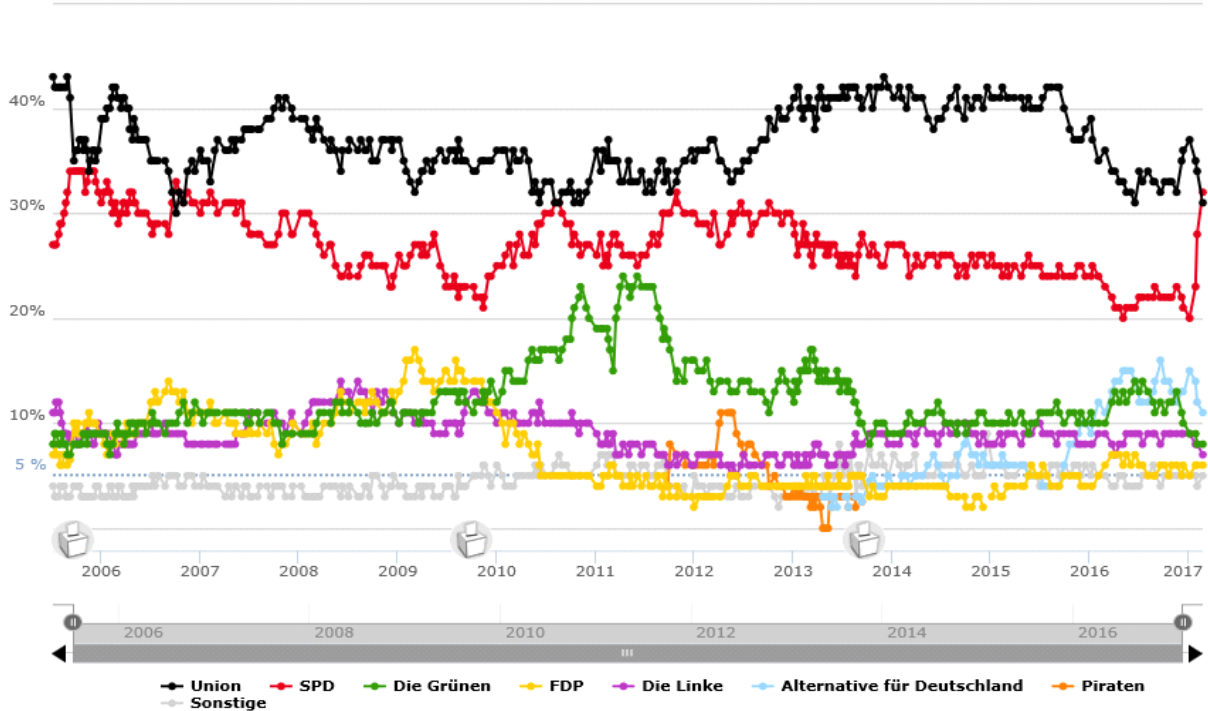
⑦ 原発再稼働の是非を問う世論調査が、しばらくぶりに出たが（昨年 10 月以来）、朝日の調査では「再稼働に賛成」は 29%に過ぎず、「反対」が 57%と、反対派優勢の傾向は変わっていない（2011 年 7 月以来、5 年半の調査を平均化しても賛成は 34.1%、反対が 53.4%になる）。

現在は川内原発（九州電力）、伊方原発（四国電力）しか稼働しておらず、原発を維持すること自体が経済的・社会的コストがかかる。巨額の安全対策費を使って再稼働するより、フェードアウトさせたほうがコストがかからない。今も原発事故の避難者は 8 万人超。賠償、除染、廃炉など、処理

費は最低でも、約 21 兆円。事故を考えれば、コストは高い。－これが社会の常識になって来ている。



4. 参考ードイツ社民党の支持率急伸！10年ぶりに政権を狙う勢いー欧米右派伸張に対案!?



最後に、参考までに…。ドイツ社民党 SPD の支持率(赤線グラフ)が 2 月に入って急伸、メルケル政権政権の基盤であるキリスト教民主・社会同盟 CDU・CSU(黒線)を抜いてトップになった。移民排斥の欧州右派と連携する極右勢力「ドイツのための選択肢」AfD(水色線)が支持を下げただけでなく、緑の党(緑線)や左翼党(紫線)、自由党(黄線)なども下げている。注目すべき傾向だーと思う。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。  
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)